

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社うかい
【英訳名】	UKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大工原 正伸
【本店の所在の場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	042(666)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 兼 危機管理室副室長 兼 経営企画室副室長 潮 一生
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	042(666)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 兼 危機管理室副室長 兼 経営企画室副室長 潮 一生
【縦覧に供する場所】	株式会社うかい 箱根事業所 (神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字品ノ木940番地48) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間	第28期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	9,628,471	9,562,741	3,450,453	3,451,892	12,312,521
経常利益(千円)	431,721	445,599	372,251	366,357	312,576
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	170,995	65,861	204,867	202,388	96,005
純資産額(千円)	-	-	4,521,488	4,324,267	4,438,396
総資産額(千円)	-	-	14,795,147	14,607,425	14,740,056
1株当たり純資産額(円)	-	-	891.74	853.00	876.71
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	33.83	13.38	41.61	41.11	19.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	33.40	-	41.45	40.95	18.91
自己資本比率(%)	-	-	29.7	28.8	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	797,931	952,952	-	-	855,235
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	107,430	244,927	-	-	173,865
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	951,619	364,148	-	-	896,449
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,265,434	1,655,349	1,311,474
従業員数(人)	-	-	590	574	579

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第29期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数（人）	574 [399]
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数（1日8時間換算）を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数（人）	529 [388]
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均雇用人数（1日8時間換算）を[]外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績
該当事項はありません。

(2) 受注状況
該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
飲食事業(千円)	2,868,629	100.9
文化事業(千円)	583,263	96.0
合計(千円)	3,451,892	100.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、各種政策の効果や外需主導で企業収益に一部回復の兆しが見られるものの、長期化する円高や慢性的なデフレ、厳しい雇用情勢等、依然として先行き不透明な状況にあります。

外食産業におきましても、デフレ基調が続く中で低価格化が進むとともに、生活防衛意識による消費者の節約志向は依然として高く、企業経営環境は厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、「最も大切な企業価値＝独自の食文化」を見失うことなく、伝統は継承させ、時代の変化に即した新たな魅力を創出し、営業推進体制の強化を図り、「強い経営体質」「企業価値の向上」を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高3,451百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益404百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益366百万円（前年同期比1.6%減）、四半期純利益は202百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

〔飲食事業〕

来客数は回復の兆しは見えつつも景気低迷にともなう消費マインドの冷え込みから依然としてゆるやかな減少が続いております。このような状況の中、各種様々なイベントやコース設定の見直し、サービスの拡充を図るなどの工夫を凝らした結果、客単価は増加傾向となりました。また通販事業の寄与もあり、飲食事業としては、売上高2,868百万円（前年同期比0.9%増）となりました。主な状況は以下の通りであります。

和食事業では「紅葉狩り」などの企画や、「七五三」などの祝い事などが多いこの時期に事前の告知の徹底を図り集客に努めた結果、売上高1,480百万円（前年同期比0.7%増）となりました。特にうかい竹亭や東京芝とうふ屋うかいで来客数・客単価が増加し、売上に貢献しております。

洋食事業では1年の中でも最も華やかなクリスマスイベントや「京焼 陶?とうかい料理の華麗な世界」「『レイノール』の饗宴」といった器と食とのコラボレーション企画、あざみ野うかい亭5周年特別メニューなど様々なイベントを行った結果、売上高1,379百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

〔文化事業〕

文化事業におきましては、4月から11月まで、箱根ガラスの森で「レースとレース・グラス展」を、河口湖オルゴールの森で「ショパンからのメッセージ」と題した特別企画展を軸に、紅葉やクリスマスなどを絡めた各種企画やイベントを開催し集客を図りましたが、団体客を中心に来館者数の減少を主因に売上高583百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ764百万円増加し1,655百万円となりました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は533百万円（前年同四半期は496百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益363百万円、減価償却費143百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は77百万円（前年同四半期は2百万円の獲得）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出52百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は309百万円（前年同四半期は673百万円の支出）となりました。主な要因は、社債の償還、借入の実行・返済により有利子負債が純額で310百万円の収入となったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,240,000
計	18,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,229,940	5,229,940	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,229,940	5,229,940	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成19年6月28日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	185
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,500
新株予約権の行使時の払込金額	100円/個(1円/1株)
新株予約権の行使期間	自平成19年7月23日 至平成49年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,931 資本組入額 965.5
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	5,229,940	-	1,291,007	-	1,836,412

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社船井財産コンサルタンツから平成22年12月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月20日現在で834千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、株式会社船井財産コンサルタンツの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	株式会社船井財産コンサルタンツ
住所	東京都港区赤坂8-4-14
保有株券等の数	株式 834,000株
株券等保有割合	15.95%

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 306,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,922,500	49,225	-
単元未満株式	普通株式 1,140	-	-
発行済株式総数	5,229,940	-	-
総株主の議決権	-	49,225	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社うかい	東京都八王子市南浅川町3426番地	306,300	-	306,300	5.86
計	-	306,300	-	306,300	5.86

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,755	1,750	1,750	1,730	1,719	1,680	1,798	1,710	1,739
最低(円)	1,691	1,665	1,680	1,690	1,650	1,651	1,665	1,651	1,660

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役管理部長 兼 営業推進室副室長	取締役管理部長	潮 一生	平成22年8月6日

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務取締役危機管理室長	常務取締役危機管理室長 兼 和食事業部長	瀧澤 征男	平成23年2月4日
取締役	常務取締役営業本部長	取締役営業推進室長 兼 洋食事業部長	紺野 俊也	平成23年2月4日
取締役	取締役管理部長 兼 危機管理室副室長 兼 経営企画室副室長	取締役管理部長 兼 営業推進室副室長	潮 一生	平成23年2月4日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,655,349	1,311,474
売掛金	382,771	369,091
商品及び製品	176,218	163,676
原材料及び貯蔵品	257,777	230,870
繰延税金資産	46,889	70,793
その他	188,310	197,745
貸倒引当金	216	207
流動資産合計	2,707,101	2,343,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,427,839	11,194,710
減価償却累計額	5,414,202	5,083,972
建物及び構築物(純額)	6,013,637	6,110,737
土地	2,602,675	2,602,675
建設仮勘定	10,475	13,296
美術骨董品	1,267,216	1,267,710
その他	1,224,564	1,169,159
減価償却累計額	965,844	879,768
その他(純額)	258,720	289,391
有形固定資産合計	10,152,725	10,283,811
無形固定資産		
投資その他の資産	61,071	44,800
投資有価証券	22,834	20,776
繰延税金資産	610,235	1,002,645
敷金及び保証金	1,007,932	1,012,672
その他	45,524	31,906
投資その他の資産合計	1,686,527	2,067,999
固定資産合計	11,900,324	12,396,612
資産合計	14,607,425	14,740,056

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,522	277,874
1年内償還予定の社債	477,000	477,000
短期借入金	550,000	1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	1,998,249	1,692,988
未払法人税等	37,126	22,884
賞与引当金	27,756	101,956
その他	699,829	595,779
流動負債合計	4,122,483	4,228,483
固定負債		
社債	906,000	1,187,000
長期借入金	4,449,156	4,265,875
退職給付引当金	615,118	575,049
資産除去債務	152,776	-
その他	37,623	45,251
固定負債合計	6,160,674	6,073,176
負債合計	10,283,157	10,301,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,291,007
資本剰余金	1,836,412	1,836,412
利益剰余金	1,629,489	1,744,587
自己株式	563,100	562,948
株主資本合計	4,193,808	4,309,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,042	7,589
評価・換算差額等合計	6,042	7,589
新株予約権	34,691	34,691
少数株主持分	89,726	87,058
純資産合計	4,324,267	4,438,396
負債純資産合計	14,607,425	14,740,056

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,628,471	9,562,741
売上原価	4,392,966	4,336,712
売上総利益	5,235,505	5,226,028
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,497	136,712
給料及び手当	1,605,921	1,614,157
賞与引当金繰入額	13,259	16,423
退職給付費用	34,346	34,898
賃借料	563,019	575,855
減価償却費	286,115	286,014
その他	2,023,834	2,005,569
販売費及び一般管理費合計	4,681,994	4,669,630
営業利益	553,511	556,397
営業外収益		
受取利息	3,809	3,798
受取配当金	499	583
保険解約返戻金	14,166	-
受取保険金	10,113	2,920
投資有価証券受贈益	-	5,026
その他	14,767	6,926
営業外収益合計	43,357	19,254
営業外費用		
支払利息	137,751	119,465
社債発行費	17,568	1,909
その他	9,827	8,678
営業外費用合計	165,147	130,052
経常利益	431,721	445,599
特別利益		
固定資産売却益	625	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	7,400	-
特別利益合計	8,026	-
特別損失		
固定資産除却損	4,878	8,266
固定資産売却損	6,450	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,466
出店計画中止損失	77,480	-
特別損失合計	88,808	62,732
税金等調整前四半期純利益	350,938	382,866
法人税、住民税及び事業税	21,888	28,871
法人税等調整額	150,485	417,188
法人税等合計	172,373	446,059
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	63,193
少数株主利益	7,569	2,668
四半期純利益又は四半期純損失()	170,995	65,861

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,450,453	3,451,892
売上原価	1,513,544	1,510,394
売上総利益	1,936,909	1,941,498
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,148	40,384
給料及び手当	516,582	525,138
賞与引当金繰入額	13,259	16,423
退職給付費用	11,415	11,632
賃借料	193,539	189,468
減価償却費	99,378	97,730
その他	647,035	656,661
販売費及び一般管理費合計	1,526,358	1,537,440
営業利益	410,550	404,058
営業外収益		
受取利息	1,260	1,259
受取配当金	254	254
保険解約返戻金	4,165	-
受取保険金	-	1,048
その他	3,826	1,213
営業外収益合計	9,506	3,776
営業外費用		
支払利息	44,355	38,929
その他	3,450	2,547
営業外費用合計	47,805	41,477
経常利益	372,251	366,357
特別損失		
固定資産除却損	828	3,160
特別損失合計	828	3,160
税金等調整前四半期純利益	371,422	363,197
法人税、住民税及び事業税	9,708	9,781
法人税等調整額	151,049	146,055
法人税等合計	160,757	155,837
少数株主損益調整前四半期純利益	-	207,359
少数株主利益	5,798	4,971
四半期純利益	204,867	202,388

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	350,938	382,866
減価償却費	430,933	423,004
固定資産除却損	4,878	8,266
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,466
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,060	40,069
受取利息及び受取配当金	4,309	4,382
支払利息	137,751	119,465
出店計画中止損失	77,480	-
保険解約返戻金	14,166	-
売上債権の増減額(は増加)	16,919	13,679
たな卸資産の増減額(は増加)	21,138	39,449
仕入債務の増減額(は減少)	63,214	54,647
未払消費税等の増減額(は減少)	15,727	46,860
その他	90,440	1,274
小計	930,555	1,073,410
利息及び配当金の受取額	5,559	5,632
利息の支払額	125,644	114,311
法人税等の支払額	12,539	11,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,931	952,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	305,567	205,320
有形固定資産の売却による収入	97,800	-
保険積立金の解約による収入	188,665	-
その他	88,327	39,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,430	244,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	350,000
短期借入金の返済による支出	1,460,000	860,000
長期借入れによる収入	750,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出	1,228,334	1,361,458
社債の発行による収入	882,431	98,090
社債の償還による支出	381,551	381,000
配当金の支払額	50,685	49,211
自己株式の取得による支出	555,000	-
その他	8,480	10,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	951,619	364,148
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	261,118	343,875
現金及び現金同等物の期首残高	1,526,553	1,311,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,265,434	1,655,349

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は5,882千円、税金等調整前四半期純利益は60,349千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は150,233千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は151千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は35千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,265,434	現金及び預金勘定 1,655,349
預入期間が3か月を超える定期預金等 -	預入期間が3か月を超える定期預金等 -
現金及び現金同等物 1,265,434	現金及び現金同等物 1,655,349

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,229,940株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 306,329株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 34,691千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	49,237	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,843,165	607,287	3,450,453	-	3,450,453
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,843,165	607,287	3,450,453	-	3,450,453
営業利益	498,406	110,263	608,670	(198,119)	410,550

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,893,779	1,734,692	9,628,471	-	9,628,471
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,893,779	1,734,692	9,628,471	-	9,628,471
営業利益	1,027,632	212,499	1,240,132	(686,620)	553,511

(注) 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区別しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に提供するサービス別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「飲食事業」及び「文化事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「飲食事業」は和食事業、洋食事業及び通販事業の3つの事業セグメントを集約しております。

「飲食事業」は、和食料理及び洋食料理のディナーレストランの経営並びにお土産品の通信販売をしております。「文化事業」は、美術館の運営として美術工芸品等の展示、商品販売及びレストラン等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,891,477	1,671,263	9,562,741	-	9,562,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,960	3,960	3,960	-
計	7,891,477	1,675,223	9,566,701	3,960	9,562,741
セグメント利益	952,492	232,443	1,184,936	628,538	556,397

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,868,629	583,263	3,451,892	-	3,451,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,395	1,395	1,395	-
計	2,868,629	584,658	3,453,288	1,395	3,451,892
セグメント利益	488,345	108,235	596,581	192,523	404,058

(注)1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
連結消去に伴う調整額	66	157
全社費用	628,605	192,365
合計	628,538	192,523

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	853.00円	1株当たり純資産額	876.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	33.83円	1株当たり四半期純損失金額	13.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33.40円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	170,995	65,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	170,995	65,861
期中平均株式数(株)	5,054,882	4,923,627
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	65,101	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	41.61円	1株当たり四半期純利益金額	41.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	41.45円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	40.95円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	204,867	202,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	204,867	202,388
期中平均株式数(株)	4,923,700	4,923,611
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,490	18,490
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社うかい
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかい及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社うかい
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかい及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。